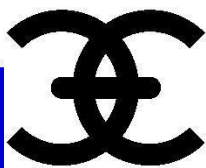


平成26年度版



笠岡市財政運営適正化計画



生きている化石

カブトガニを守るまち

はじめに

平成26年度は、新たな時代の流れに対応したまちづくりに向けて策定した第6次総合計画の後期基本計画のスタートの年となりました。

目指すべき都市像である

『市民協働で築くしあわせなまち 活力ある福祉都市かさおか』の実現に向け、次の5つの政策を柱として各種施策を推進します。

- 1 『市民参加のまちづくり』
- 2 『教育と人づくり』
- 3 『安全・安心で住みよいまちづくり』
- 4 『いきいきとした地域づくり』
- 5 『笠岡湾干拓地の有効利用』

特に『教育』『子育て支援』『防災・減災』について重点を置くとともに、平成26年度を、『笠岡市の産業振興元年』と位置づけ、産業振興ビジョンに基づいて、産業振興や観光に関する新たな施策を実施することとしています。

さらに、『定住促進事業』は、市政のあらゆる分野で総合的に取り組むことで、市民の皆様が笠岡に住んで良かったと幸せを実感できるような、「ずっと住み続けたいまち」を目指します。また、3年目を迎えました『まちづくり協議会』との協働事業については、地域に合った特色のある事業が実施されており、今後も協働してまちづくりを進めます。

財政健全化については、借金残高を減少させる取組みを継続的に実施して来たことで、一定の成果が出て来ましたが、更に将来負担の縮減を図るため、平成25年度から笠岡市土地開発公社の抜本的な経営健全化対策に取り組んでおります。

今後も、「市民の目線」「市民との協働」を市政運営の基本とし、市民の皆様が暮らしやすさを実感でき、笠岡を誇りに思えるまちづくりを進めるため、市議会、市民の皆様と一緒に考えながら、諸施策を推進してまいります。



笠岡市長 三島紀元

平成26年9月策定

見直しのポイント

- ・ 第7次行政改革大綱の基本方針に基づいて策定
- ・ 社会保障関連経費の見通しの推計



笠岡市交通交流センター

目次 : contents

1 財政状況	2
2 中期財政見通し	9
3 財政運営適正化計画	13
4 財政指標等の見通し	18
5 用語解説	21

- ・ 財政健全化法について（巻末）

①財政状況

平成 25 年度 普通会計決算の特徴

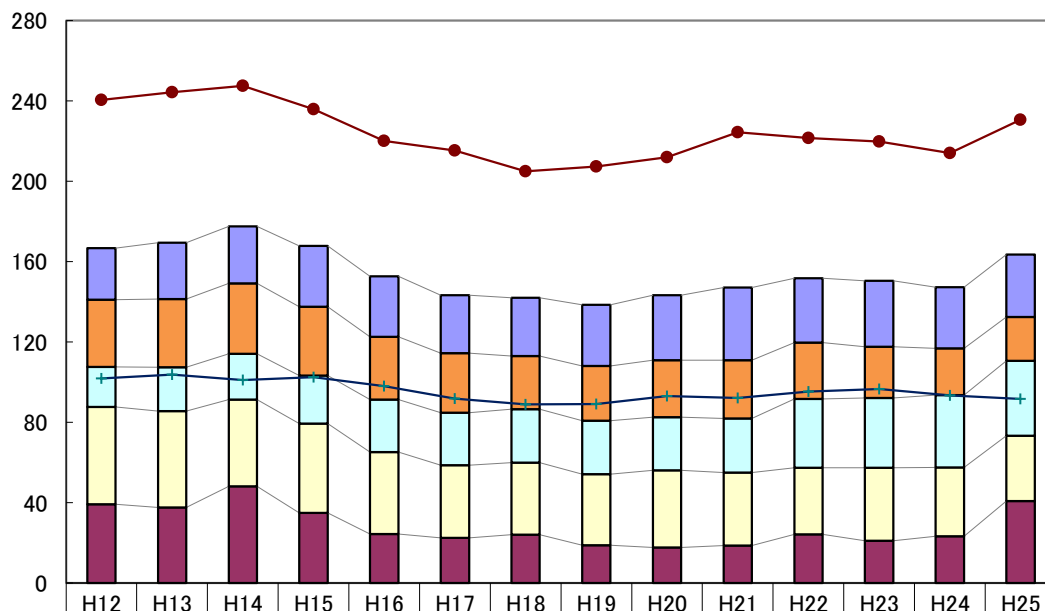
歳入	市 税	・法人市民税の増により増加	(対前年+ 0.9%)
	地方交付税	・臨時財政対策債の増により増加	(" + 0.2%)
	建設地方債	・公共用地先行取得事業により増加	(" +155.7%)
歳出	扶 助 費	・障害者関連給付等の増による増加	(" + 3.5%)
	物 件 費	・都市計画図電子化等により増加	(" + 7.1%)
	普 通 建 設	・公共用地先行取得事業により増加	(" + 74.8%)

普通会計とは…

本市の場合、一般会計と住宅資金貸付会計、へき地診療会計、相生墓園会計及び公共用地取得会計をまとめたもの。

※住宅資金貸付会計はH25年度末で廃止

億円 歳出決算額の推移



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
うち繰出金	25.6	28.0	28.4	30.3	30.1	28.9	29.0	30.4	32.4	36.2	32.1	32.8	30.4	31.0
うち公債費	33.5	33.9	35.1	34.2	31.2	29.6	26.4	27.2	28.3	28.9	28.0	25.6	23.2	21.9
うち扶助費	19.9	21.9	22.8	23.9	26.2	26.1	26.6	26.6	26.5	27.0	34.2	34.6	36.0	37.2
うち人件費	48.5	47.9	43.1	44.4	40.7	36.2	35.9	35.4	38.3	36.3	33.2	36.4	34.3	32.6
うち普通建設事業費	39.2	37.7	48.2	35.0	24.5	22.5	24.1	18.9	17.8	18.7	24.3	21.1	23.3	40.8
歳出決算額	240.5	244.2	247.4	235.8	220.1	215.3	205.0	207.3	212.0	224.3	221.5	219.8	214.0	230.6
義務的経費	101.9	103.7	101.0	102.5	98.1	91.9	88.9	89.2	93.1	92.2	95.4	96.6	93.5	91.7

平成 25 年度は、国による積極的な経済対策により、景気回復の兆しが現れ始めた年でした。しかし、その効果は地方にまで届いているとは言えず、個人所得は依然として低い水準となりました。

笠岡市においては、隅田川 1 号橋の改修や学校耐震化事業の前倒し実施、子どもの医療費無料化の拡大など、『防災・減災』『教育』『子育て支援』に関する施策について積極的に実施しました。

さらに、財政健全化策として、新たな土地開発公社経営健全化計画を策定し、市全体の将来負担を大きく減少させる取組みに着手することが出来ました。

②建設事業費の推移

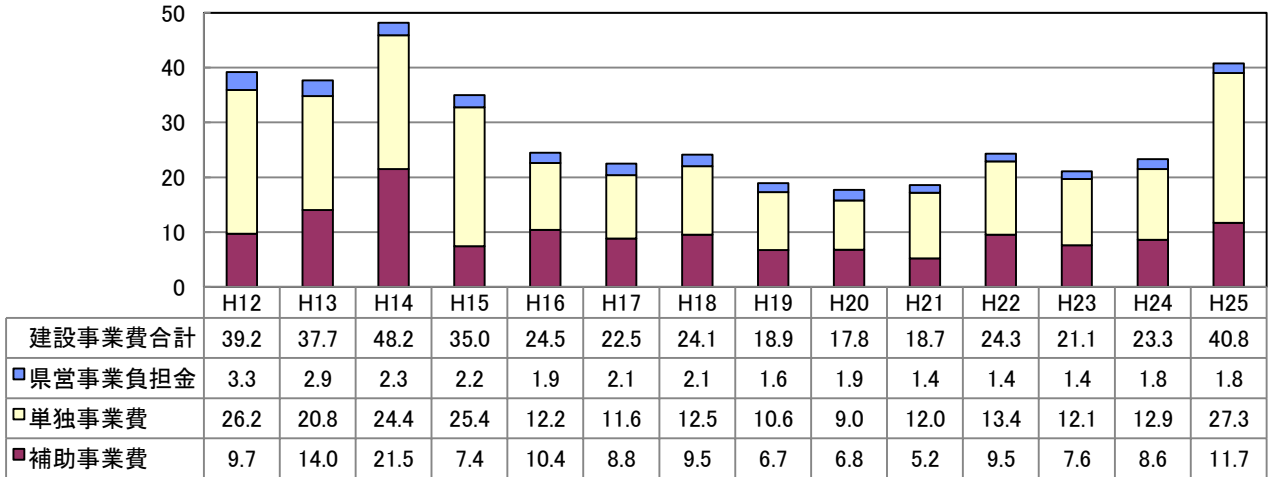
補助事業
国の補助金による建設事業。

単独事業
市独自の建設事業。

県営事業負担金
県が施工する工事に対する市の負担金。

H25の建設事業費は、H14に次ぐ大きな伸びとなっています。
H14では、総合スポーツ公園整備や小学校改築事業等を実施しました。
H25は、土地開発公社経営健全化計画に基づく、公社土地の先行取得や学校耐震化事業の前倒し、交通交流センター整備事業等により、大幅に増加しました。

億円 建設事業費の推移



③主な一般財源の推移

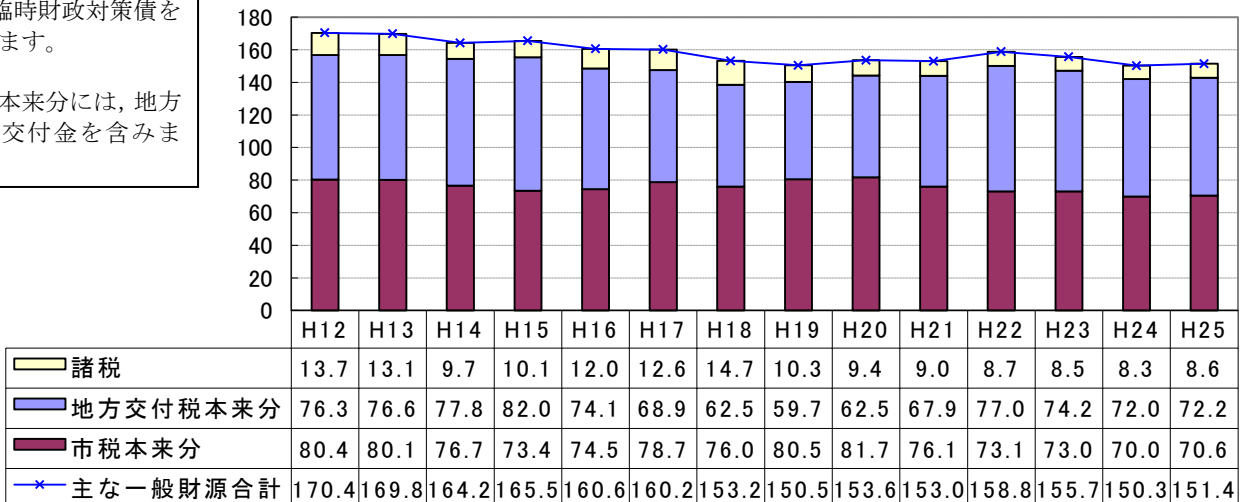
一般財源
市税、地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使える財源。

特定財源
国・県支出金、使用料、手数料など用途が特定されている財源。

主な一般財源は、H12と比べると大きく減少しています。
市税は法人市民税の増により、H25は前年度よりわずかに増額となりました。
地方交付税本来分は、普通交付税と特別交付税が減少しましたが、臨時財政対策債が増となったことにより微増となりました。

億円 主な一般財源の推移

地方交付税本来分には、臨時財政対策債を含みます。
市税本来分には、地方特例交付金を含みます。



④基金の取崩額の推移

H16 までは、普通建設事業費と取崩額が比例する傾向にありましたが、H18 以降は、地方交付税等の減収のために取崩額が多くなってきています。

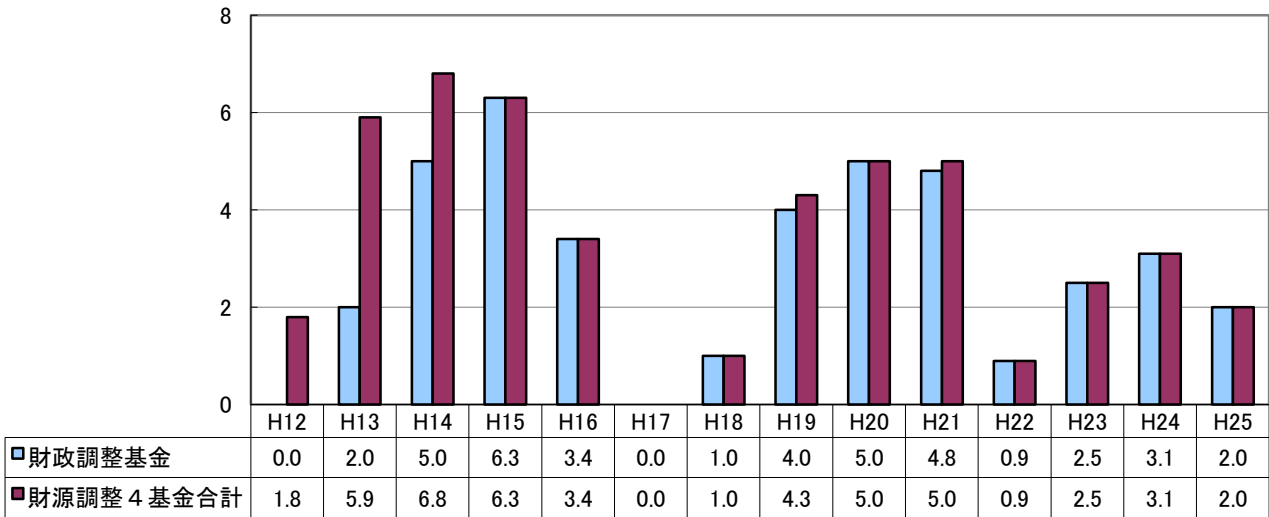
H25 では、9 月初旬に発生した豪雨災害に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行いました。

財源調整 4 基金

- ・ 財政調整基金
- ・ 減債基金
- ・ 義務教育施設基金
- ・ 公共施設整備基金

※財源不足を補うための市の貯金。

億円 基金の取崩額の推移



⑤基金残高の推移

財政調整基金は、目標を 20 億円（予算規模の約 10%）としています。

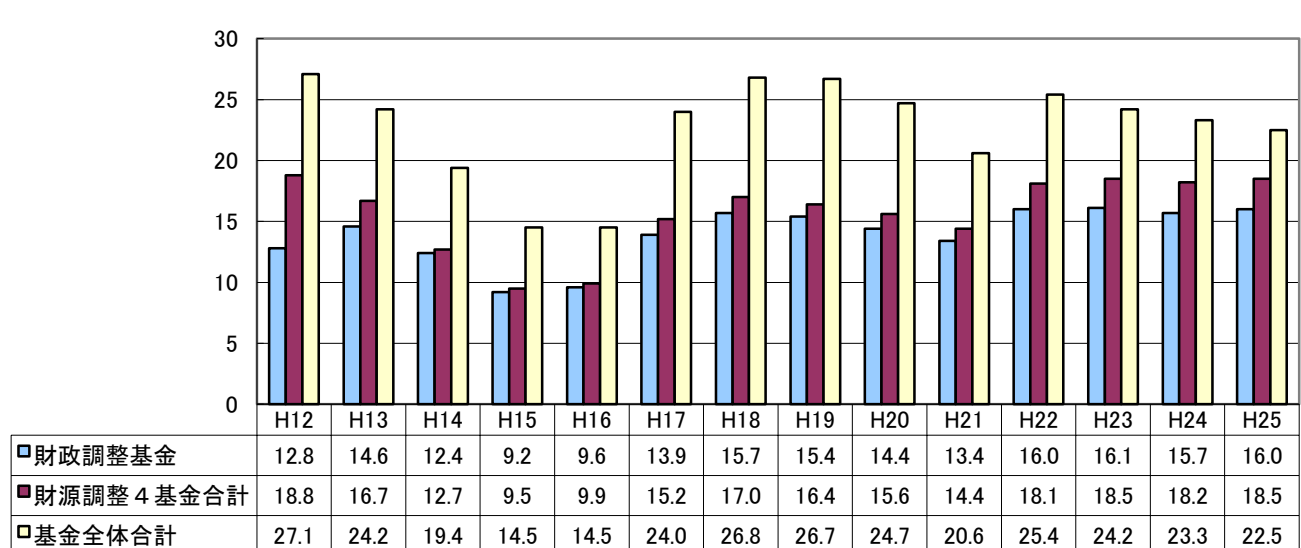
H25 では、財政調整基金や退職手当準備基金などを取り崩したため、基金全体では、残高が 0.8 億円減少しています。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

（市税、普通交付税などの合計額）

億円 基金残高の推移



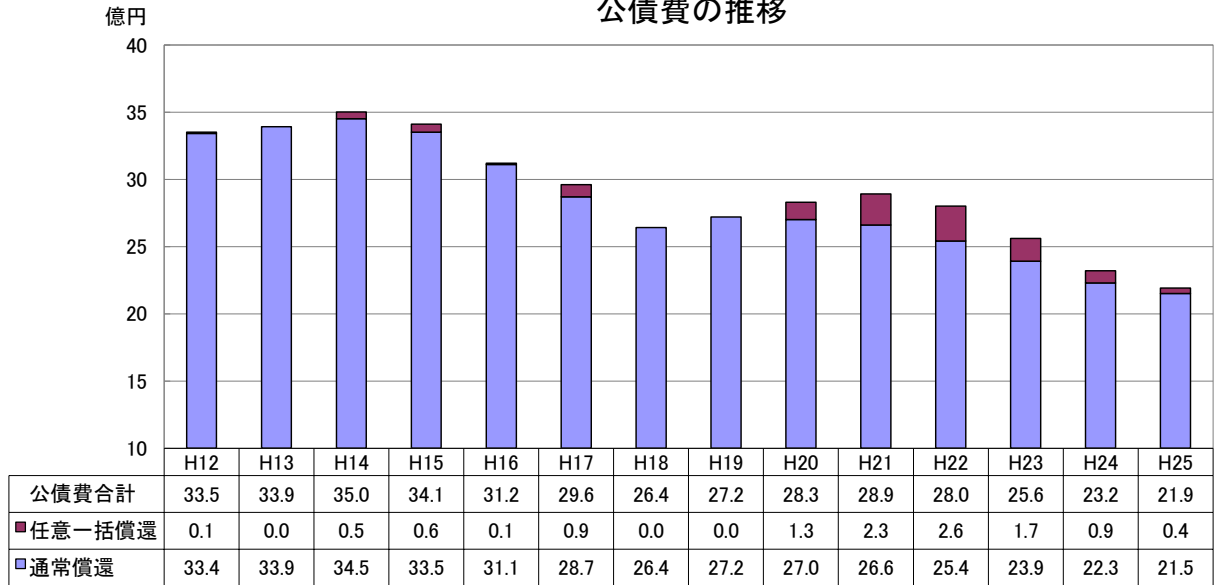
⑥公債費（元利償還金）の推移

公債費

長期借入金の返済額（元利償還金）と一時借入金の利子の合計額。

公債費のピークはH11で35.2億円でした。その後は減少傾向となっています。H20以降は財政健全化のため毎年、一括償還を行っています。

公債費の推移



⑦市債発行額の推移

建設地方債

建設事業の資金調達のための借入。

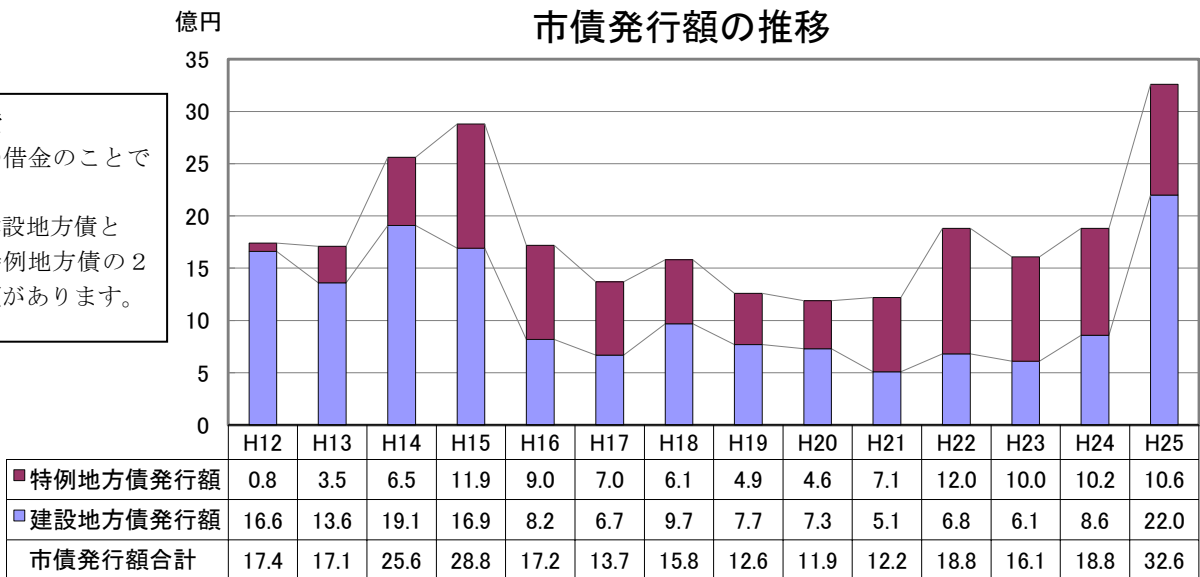
特例地方債

臨時財政対策債など赤字補てん、財源補てんのための借入。

H11以降は、建設地方債の発行額に上限を設け、市債借入額を抑制しています。H25は、土地開発公社経営健全化計画に基づく公共用地先行取得事業や緊急防災・減災事業により大幅に増加しています。

市債発行額の推移

市債
市の借金のことです。
建設地方債と特例地方債の2種類があります。



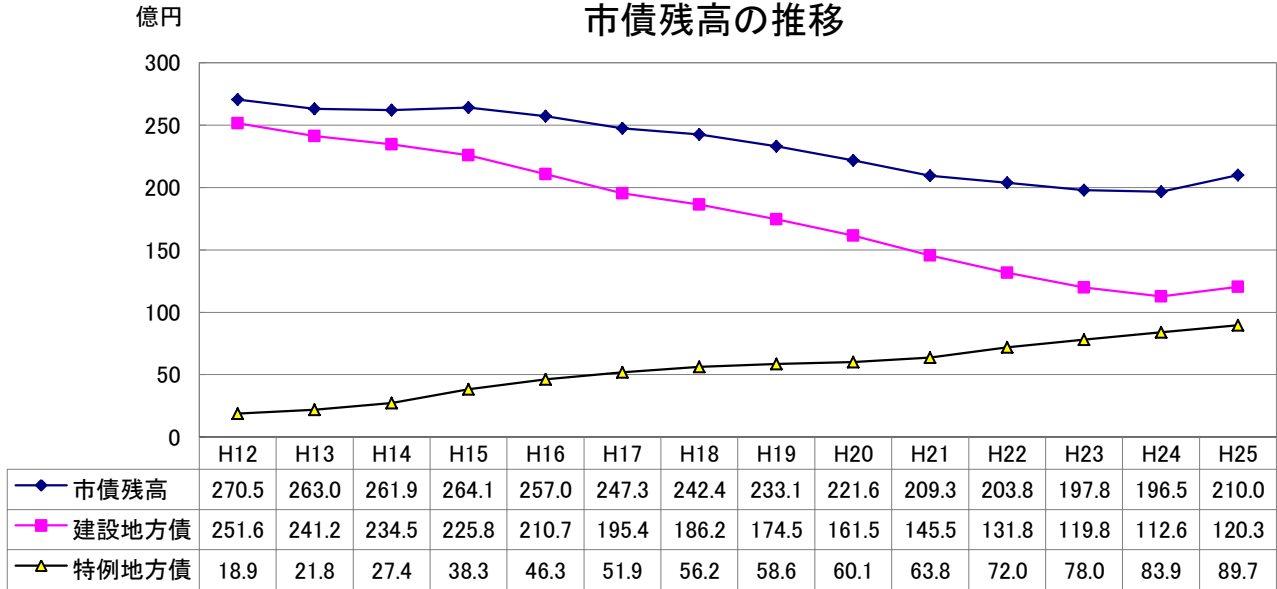
⑧市債残高の推移



笠岡湾干拓地 ポピー

建設地方債の残高は減少傾向ですが、H25では公共用地先行取得事業と緊急防災・減災事業により増加しました。市債残高を減少させるため、今後も建設地方債の借入抑制と一括償還を継続していく必要があります。

市債残高の推移



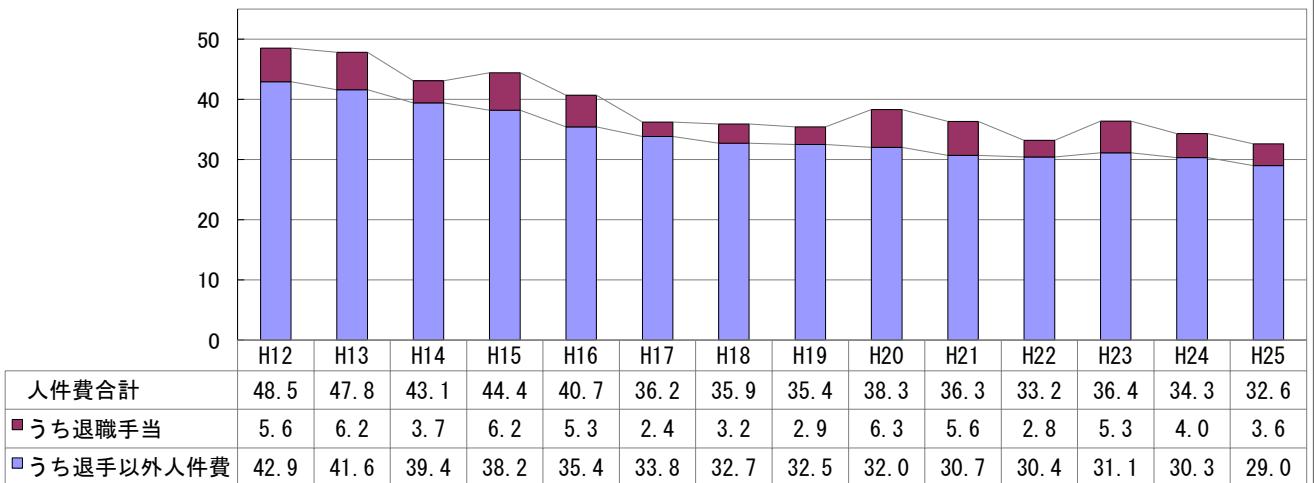
⑨人件費の推移



港まつり花火大会

人件費は、年度により退職手当額にばらつきがあるので、総額だけの比較では削減努力がわかりにくくなっています。退職手当以外の人件費は、定員適正化計画による職員数の減により減少傾向です。H25の減は、臨時的な給与削減を実施したことが主な要因です。今後は約30億円で推移していく見込みです。

人件費の推移



⑩県内他市との比較からみた笠岡市の特徴（H24年度）

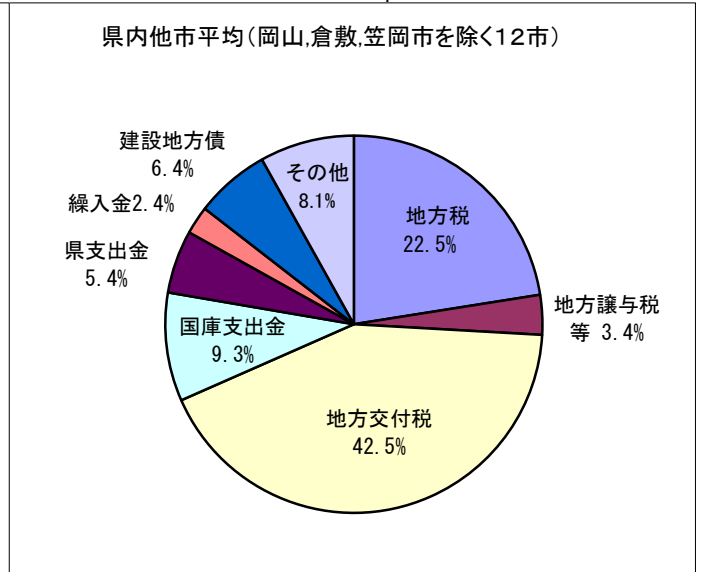
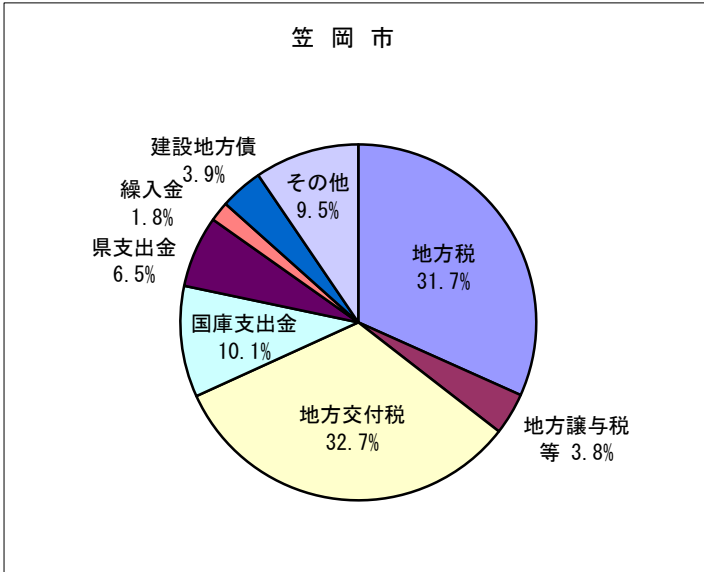
(1) 歳入

県内の他市と比較すると、地方税の割合は高く、逆に地方交付税の割合は、低くなっています。

また、建設地方債の割合が低いことも笠岡市の特徴です。



笠岡湾干拓地 ひまわり



[歳入]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 地方税	6,995,688	31.7%	5,489,638	22.5%
2 地方譲与税等	833,935	3.8%	829,890	3.4%
3 地方交付税	7,202,823	32.7%	10,343,379	42.5%
4 国庫支出金	2,218,651	10.1%	2,255,815	9.3%
5 県支出金	1,437,331	6.5%	1,327,611	5.4%
6 繰入金	407,107	1.8%	575,945	2.4%
7 建設地方債	860,800	3.9%	1,550,131	6.4%
8 その他	2,094,679	9.5%	1,984,238	8.1%
合計	22,051,014	100.0%	24,356,647	100.0%



道の駅 笠岡ベイファーム



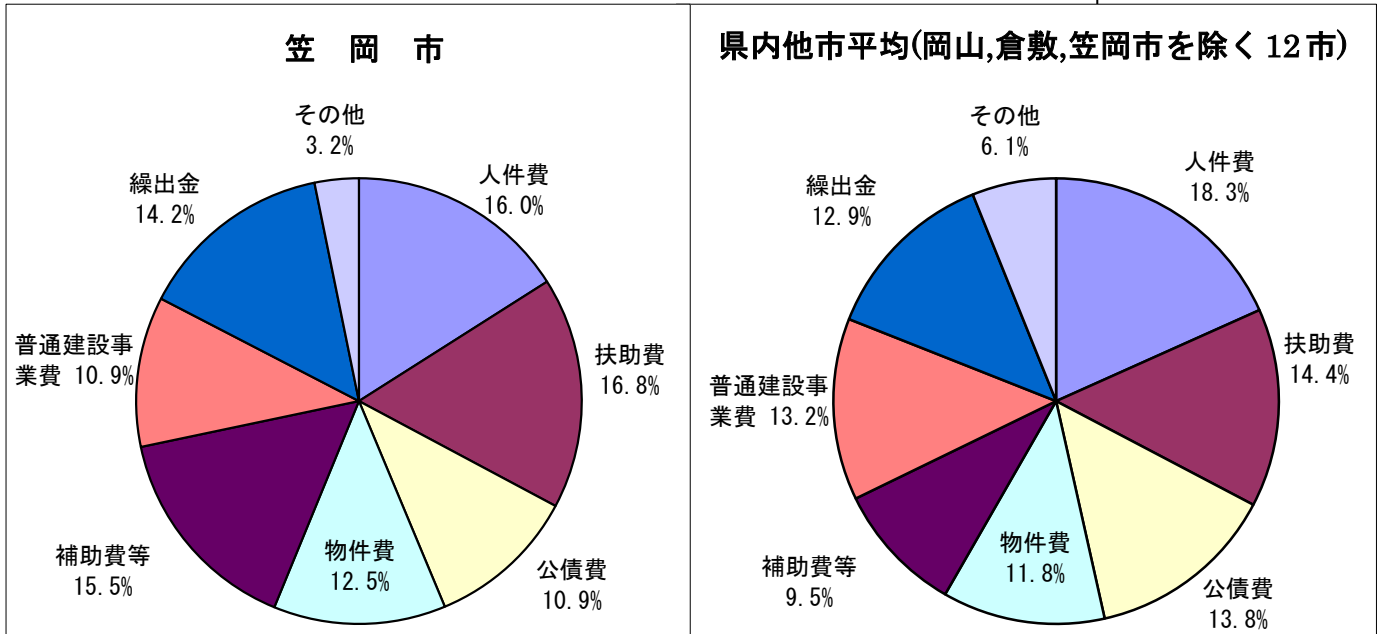
六島の水仙

(2) 歳出

県内の他市と比較すると、扶助費、補助費等、繰出金の割合が高くなっています。また、人件費、公債費、普通建設事業費の割合が低くなっていることも笠岡市の特徴です。



太陽の広場



[歳出]

単位：千円，%

区分	笠岡市	構成比	県内平均	構成比
1 人件費	3,434,343	16.0%	4,243,577	18.3%
2 扶助費	3,597,232	16.8%	3,337,408	14.4%
3 公債費	2,324,063	10.9%	3,216,030	13.8%
4 物件費	2,677,709	12.5%	2,738,213	11.8%
5 補助費等	3,310,589	15.5%	2,199,697	9.5%
6 普通建設事業費	2,333,126	10.9%	3,077,498	13.2%
7 繰出金	3,041,199	14.2%	3,009,998	12.9%
8 その他	683,370	3.2%	1,424,484	6.1%
合計	21,401,631	100.0%	23,246,905	100.0%



笠岡湾干拓地 コスモス

補助費等

一部事務組合負担金、企業会計への補助金、各種団体への補助金・負担金など。

繰出金

特別会計に対し、収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。

国の経済対策もあって、景気は回復傾向にあります。地方においても回復の基調にあり、今後も継続した伸びを期待したいところです。

一方、人口は年々減少しながら、高齢化率は上昇する傾向となっています。これらの影響を推計に反映させることで、将来の動向を把握し、その対策を検討していきます。消費税率の10%への引き上げについては、実施時期が明示されていないため、反映させず、現行制度の中で推計しています。

①基本的事項

- ・期間は、平成26年度～31年度の6年間で、普通会計が対象です。
- ・当初予算編成時における財源不足の実態を把握するために、平成27～31年度は財政調整基金の取崩しはせず、決算剰余金は、繰越金として計上しないこととしています。

②歳入推計方法

- ・市税と諸税
現在の経済情勢や平成25年度の決算見込みからの推計によります。
消費税率の10%への引き上げは加味していません。
- ・普通交付税
公債費関係算入額は積み上げによります。
収入額は、市税等の推計と連動させます。
臨時財政対策債は、平成26年度ベースで推計します。
- ・国・県支出金
扶助費と普通建設事業費については歳出推計と連動で推計し、その他の事業については、原則として平成25年度ベースとします。
- ・市債
歳出推計のハード事業に連動させます。
- ・その他の歳入
歳出に連動するものを除き、平成25年度ベースとします。

※市税には、地方特例交付金を含みます。

※地方交付税には、臨時財政対策債を含みます。

③歳出推計方法

- ・人件費
現在の組織機構と定員適正化計画を基本として推計します。
- ・公債費
歳入の市債見込額による推計とします。(利率は、1.8%を見込んでいます)
- ・扶助費、補助費等、普通建設事業費など
総合計画実施計画を基本に、担当課積み上げで推計します。
積み上げが難しい事業は、平成25年度と同額程度を見込みます。



白石踊 (白石島)



大島の傘踊り

地方特例交付金

減税に伴う減収額の一部を補てんするための地方税の代替え財源。

臨時財政対策債 (特例地方債)

地方に必要な普通交付税に対し国税が不足する場合、その代替えとして発行される特例地方債。



金浦のおしぐらんど



金浦のひったか

④中期財政見通し（普通会計：推計は平成26年9月現在）



かさおか新しいしごとづくりセンター

1 歳入

区 分	H25 決算	伸率%	H26 見込	伸率%	H27 推計	伸率%
市税	7,060,404	0.9	7,154,857	1.3	7,018,904	△ 1.9
地方譲与税	216,387	△ 4.4	210,100	△ 2.9	206,500	△ 1.7
利子割～自動車取得税交付金	632,533	5.9	692,700	9.5	933,300	34.7
地方交付税	7,220,443	0.2	6,766,716	△ 6.3	6,671,769	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	9,285	△ 10.5	9,200	△ 0.9	9,200	0.0
分担金及び負担金	484,317	△ 10.6	490,443	1.3	322,824	△ 34.2
使用料	321,307	0.1	318,565	△ 0.9	299,652	△ 5.9
手数料	170,731	20.1	146,060	△ 14.5	140,319	△ 3.9
国庫支出金	2,517,889	13.5	2,768,806	10.0	2,340,160	△ 15.5
県支出金	1,228,503	△ 14.5	1,329,357	8.2	1,164,809	△ 12.4
財産収入	30,348	△ 58.1	35,943	18.4	27,734	△ 22.8
寄附金	48,811	△ 24.9	27,594	△ 43.5	27,594	0.0
繰入金	368,866	△ 9.4	173,919	△ 52.9	54,800	△ 68.5
繰越金	429,383	19.8	239,184	△ 44.3	0	皆減
諸収入	563,348	△ 5.2	567,029	0.7	659,763	16.4
市債	2,201,300	155.7	2,055,100	△ 6.6	2,058,600	0.2
歳入合計(A)	23,503,855	6.6	22,985,573	△ 2.2	21,935,928	△ 4.6

2 歳出

区 分	H25 決算	伸率%	H26 見込	伸率%	H27 推計	伸率%
人件費	3,259,333	△ 5.1	3,172,210	△ 2.7	3,274,989	3.2
物件費	2,866,999	7.1	2,915,879	1.7	3,013,293	3.3
維持補修費	217,930	△ 6.7	262,518	20.5	265,776	1.2
扶助費	3,723,616	3.5	3,749,723	0.7	3,741,127	△ 0.2
補助費等	3,106,688	△ 6.2	3,225,383	3.8	2,458,796	△ 23.8
普通建設事業費	4,079,088	74.8	3,742,961	△ 8.2	3,484,468	△ 6.9
災害復旧事業費	54,305	164.1	182,327	235.7	0	皆減
公債費	2,194,939	△ 5.6	2,169,545	△ 1.2	2,160,522	△ 0.4
積立金	64,154	51.5	29,335	△ 54.3	108,319	269.2
投資及び出資金	75,052	21.7	65,488	△ 12.7	122,389	86.9
貸付金	325,000	△ 0.1	325,000	0.0	325,000	0.0
繰出金	3,097,567	1.9	3,124,037	0.9	3,090,304	△ 1.1
歳出合計(B)	23,064,671	7.8	22,964,406	△ 0.4	22,044,983	△ 4.0

うち社会保障関連経費	5,872,288	3.1	5,996,341	2.1	6,030,163	0.6
------------	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

3 収支

区 分	H25 決算		H26 見込		H27 推計	
歳入歳出差引額 (C=A-B)	439,184		21,167		△ 109,055	
翌年度へ繰越べき財源 (D)	57,672		0		0	
実質収支 (C-D)	381,512		21,167		△ 109,055	



笠岡湾干拓地 菜の花畑

H28 推計	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%
6,947,445	△ 1.0	6,976,889	0.4	6,880,962	△ 1.4	6,922,432	0.6
205,500	△ 0.5	205,500	0.0	205,500	0.0	205,500	0.0
925,700	△ 0.8	917,800	△ 0.9	910,000	△ 0.8	902,300	△ 0.8
6,583,482	△ 1.3	6,504,391	△ 1.2	6,598,838	1.5	6,583,845	△ 0.2
9,200	0.0	9,200	0.0	9,200	0.0	9,200	0.0
322,745	△ 0.0	322,671	△ 0.0	322,600	△ 0.0	322,533	△ 0.0
302,426	0.9	301,426	△ 0.3	300,951	△ 0.2	300,500	△ 0.1
153,222	9.2	132,024	△ 13.8	128,165	△ 2.9	141,676	10.5
2,251,347	△ 3.8	2,514,886	11.7	2,364,781	△ 6.0	2,198,642	△ 7.0
1,191,792	2.3	1,146,878	△ 3.8	1,152,289	0.5	1,169,354	1.5
27,483	△ 0.9	26,954	△ 1.9	24,906	△ 7.6	24,832	△ 0.3
27,594	0.0	27,594	0.0	27,594	0.0	27,594	0.0
212,039	286.9	36,373	△ 82.8	109,783	201.8	31,718	△ 71.1
0	—	0	—	0	—	0	—
544,180	△ 17.5	1,150,680	111.5	543,577	△ 52.8	543,342	△ 0.0
1,588,900	△ 22.8	2,021,500	27.2	1,141,500	△ 43.5	1,622,500	42.1
21,293,055	△ 2.9	22,294,766	4.7	20,720,646	△ 7.1	21,005,968	1.4

H28 推計	伸率%	H29 推計	伸率%	H30 推計	伸率%	H31 推計	伸率%
3,413,811	4.2	3,286,830	△ 3.7	3,359,968	2.2	3,269,700	△ 2.7
3,002,475	△ 0.4	2,909,627	△ 3.1	2,719,439	△ 6.5	2,747,137	1.0
269,085	1.2	272,447	1.2	275,863	1.3	279,334	1.3
3,731,590	△ 0.3	3,721,630	△ 0.3	3,712,036	△ 0.3	3,705,151	△ 0.2
2,579,830	4.9	2,567,612	△ 0.5	2,462,626	△ 4.1	2,400,105	△ 2.5
2,616,696	△ 24.9	3,841,135	46.8	2,343,708	△ 39.0	2,829,615	20.7
0	—	0	—	0	—	0	—
2,275,425	5.3	2,303,915	1.3	2,309,454	0.2	2,283,013	△ 1.1
34,612	△ 68.0	34,054	△ 1.6	29,281	△ 14.0	29,207	△ 0.3
82,820	△ 32.3	86,325	4.2	82,407	△ 4.5	56,738	△ 31.1
325,000	0.0	325,000	0.0	325,000	0.0	325,000	0.0
3,182,914	3.0	3,230,834	1.5	3,165,293	△ 2.0	3,193,896	0.9
21,514,258	△ 2.4	22,579,409	5.0	20,785,075	△ 7.9	21,118,896	1.6

6,104,757	1.2	6,120,633	0.3	6,152,625	0.5	6,188,620	0.6
-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----	-----------	-----

H28 推計		H29 推計		H30 推計		H31 推計	
△ 221,203		△ 284,643		△ 64,429		△ 112,928	
0		0		0		0	
△ 221,203		△ 284,643		△ 64,429		△ 112,928	

⑤平成26年度から31年度の見通し

(1) 歳入

・市税

H26は、法人市民税の増収により、市税全体でも増収になる見込みですが、H27では固定資産の評価替えにより再び落ち込みます。

それ以降も低い水準で推移する見込みです。

・地方交付税

H26では、大幅な減額となりました。(前年度比 4億5千万円の減)

H27以降も、増額は見込めず低い水準で推移する見込みです。

・市債

学校耐震化事業や防災・減災事業、学校給食センターの改築など大規模事業を予定していることから、高い水準で推移する見込みです。



北木島の流し雛

見通しのポイント

歳入

市税・地方交付税などの経常的な一般財源は、減少傾向。

歳出

社会保障関連経費や公共施設の老朽化による改築、耐震化事業は増加傾向。

(2) 歳出

・人件費

職員給は減少傾向ですが、定年退職者の増減により総額は変動します。

・補助費等

国営笠岡湾干拓事業の用地費の償還が、H26で終了するため、H27で大幅に減額となります。

・普通建設事業費

H25では土地開発公社の経営健全化事業(土地購入費等)により、大幅増となっていますが、H26以降も防災・減災事業や学校給食センターの改築などにより高い水準で推移する見込みです。

・社会保障関連経費

高齢者の医療や介護にかかる給付の伸びにより、今後も増えていく見込みとなっていますが、子どもの人数が減少傾向にあるため、児童手当等の子どもに関する給付は減少していく見込みです。



真鍋島の走り神輿

(3) 収支の見通し

H26は、2千万円程度の黒字となる見込みです。

H27は、1億円程度の財源不足が見込まれ、H28、H29は交付税等の減少により、2億円以上の財源不足となる見込みです。

H29で、土地開発公社の経営健全化事業が終了するため、H30では財源不足は、大幅に改善される見込みです。



神島 天神祭

①基本的な考え方

第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針により、自主財源の確保を図るとともに、経費の削減や定員管理・給与の適正化の推進などを実施し、財源不足を圧縮します。

また、行政改革の取り組みにより捻出された財源により、公債費の一括償還や基金を積み増し、将来世代の負担を軽減します。

こうした取り組みにより『第6次笠岡市総合計画』の後期基本計画を着実に実施し、市民の行政に対する満足度を高めていきます。

財政運営適正化計画

- ・行政改革の推進
- ・債務の抑制
- ・基金の積み増し
- ・歳入に見合った歳出
- ・施策評価による重点化

(1) 計画期間

平成26年度から平成31年度までの6年間とします。(毎年度見直し)

(2) 基本方針

- ・第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針を着実に推進します。
- ・将来負担の軽減のため、債務の抑制を図ります。
特に笠岡市土地開発公社については、H29までに全ての借入金を償還し、さらなる経営健全化を図ります。
- ・安定した財政運営を継続するため、財政調整基金残高の目標額を20億円とします。
- ・耐震化事業などの大規模ハード事業や施設の長寿命化事業に備えるため、公共施設整備費引当基金などを積み増します。
- ・歳入に見合った歳出とし、社会情勢の変化に柔軟に対応できる財政基盤を目指します。
- ・施策評価や市民意識調査の結果を踏まえ、『第6次笠岡市総合計画』の後期基本計画に沿って、事業の選択と重点化を図ります。



カブトガニ繁殖地



恐竜公園

・財政指標等については、数値目標を次のとおりとします。

指標名等	行政改革大綱 総合計画	財政運営適正化計画	H25 決算速報値
実質公債費比率	10.0%未満	10.0%未満	10.0%
将来負担比率	100.0%未満	100.0%未満	81.9%
経常収支比率	90.0%未満	90.0%未満	90.9%
財政調整基金残高	—	20億円以上	16.0億円

②具体的な方策（第7次笠岡市行政改革大綱の基本方針による）

1 将来の負担を軽減する取り組み

（1）債務の抑制

・市債残高の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・建設地方債（下水道事業債を含む）の借入額に上限を設定します。 ・公債費が普通交付税に算入されない市債の発行抑制と一括償還を同時に進めます。
・土地開発公社の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ・H29までに全ての借入金を償還します。

（2）適正な基金残高の維持

・適正な財政調整基金の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・財源不足に備えるため、目標額を20億円とします。
・公共施設整備費引当基金等への積立て	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模ハード事業、長寿命化事業に備えるため基金を積み増します。

2 歳入を増加させる取り組み

（1）財源の確保

・課税客体的確な把握	<ul style="list-style-type: none"> ・償却資産の調査を継続し、税収増に努めます。
・市税等収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・見込額の0.5%増収を目標とします。
・滞納繰越金、現年度未収金の縮減策強化	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納処分を強化すると共に、口座振替等を拡大します。
・市有地の売却と有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用地の積極的な処分と有効利用を進めます。
・産業振興施策と企業誘致の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興ビジョンを着実に実行し、企業誘致や時代に対応した特色のある産業の振興を推進します。
・使用料・手数料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の公平性を確保するため、見直しを行います。
・新たな財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広く広告掲載することで、広告料の確保に努めます。 ・事業実施にあたっては、財源の確保に努めます。

3 歳出を削減する取り組み

(1) 行政サービスの質の向上

・施策・事業の効果的な推進	・事前評価や施策評価により，事業の選択と重点化を図ります。
・行政組織の見直し	・組織機構の充実が図れるよう，常に点検をし，見直しを行います。
・業務の見直し	・指定管理者制度の活用を拡大します。 ・P F I等，新たな社会資本整備手法を検討します。 ・周辺自治体との業務の広域連携を検討し，推進します。
・市有財産の管理と有効活用	・市有財産の民間等への貸付を積極的に進めます。 ・公共施設の管理計画を策定し，施設の長寿命化など，適正な施設管理を進めます。

(2) 経費の削減

・補助金の適切な交付と検証	・運営補助から事業補助へ転換し，補助率を設定します。 ・新規の補助金は，サンセット方式を徹底します。 ・補助の必要性和効果を検証します。
・入札制度の見直し	・電子入札制度を拡大します。
・内部管理経費の節減合理化	・数値目標を定めて，節減合理化に努めます。
・特別会計繰出金， 一部事務組合負担金の削減	・下水道事業会計への繰出金の上限を設定します。 ・見込額の1%の削減を目標とします。
・市民病院の経営健全化	・新たな改革プランを策定し，経営の健全化を推進することで，病院会計補助金を圧縮します。

(3) 定員管理・給与の適正化の推進

・定員管理の適正化推進	・定員適正化計画により定員管理を行います。
・給与の適正化	・給与制度を見直します。 ・各種手当を見直します。

③財政運営適正化計画実施後の収支見通し

(1) 決算ベースでの収支の把握

中期財政見通し（P10～11）では、当初予算編成時での財源不足把握のため、H27以降は、財政調整基金の取り崩しをせず、前年度の決算剰余金は、翌年度に繰越金として計上しないこととし推計しました。

ここでは、決算剰余金を3億円、繰越金を1億5千万円として、実際の決算ベースでの財政調整基金の取崩額を把握することとしています。

（H26の具体的方策効果額は、平成26年度下半期分として積算）

1 歳入

区 分	H26 見込	H27推計	H28 推計	H29 推計
中期財政見通し歳入合計	22,985,573	21,935,928	21,293,055	22,294,766
自主財源の確保	27,950	55,300	54,900	55,100
市債借入額の抑制	△ 18,600	△ 18,400	△ 18,300	△ 18,300
繰越金	0	150,000	150,000	150,000
財政調整基金繰入金	207,283		84,652	143,231
財政運営適正化計画実施後の歳入合計	23,202,206	22,122,828	21,564,307	22,624,797

※H26繰越金は、239,184を計上済み。

※H26財政調整基金繰入金は、80,000を計上済み。

2 歳出

区 分	H26 見込	H27推計	H28 推計	H29 推計
中期財政見通し歳出合計	22,964,406	22,044,983	21,514,258	22,579,409
行政サービスの質の向上	△ 7,200	△ 152,200	△ 152,200	△ 152,200
経費の削減	△ 65,000	△ 86,800	△ 88,800	△ 89,500
定員管理・給与の適正化の推進	0	△ 3,726	△ 11,187	△ 11,187
公債費の一括償還	10,000	10,000	10,000	10,000
公債費の一括償還と発行抑制による効果額		△ 3,936	△ 7,764	△ 11,725
財政調整基金積立金		14,507		
基金積立金(公共施設整備費引当基金等)				
財政運営適正化計画実施後の歳出合計	22,902,206	21,822,828	21,264,307	22,324,797

3 収支(決算剰余金)

区 分	H26 見込	H27推計	H28 推計	H29 推計
財政運営適正化計画実施後歳入歳出差引額	300,000	300,000	300,000	300,000

4 財政調整基金残高

内 訳	H26 見込	H27推計	H28 推計	H29 推計
前年度末残高	1,595,902	1,508,619	1,673,126	1,738,474
決算剰余積立額(歳入歳出差引額の1/2以上)	200,000	150,000	150,000	150,000
基金積立額	0	14,507	0	0
基金繰入金(取崩額)	△ 287,283	0	△ 84,652	△ 143,231
当該年度末残高	1,508,619	1,673,126	1,738,474	1,745,243

5 公共施設整備費引当基金残高

内 訳	H26 見込	H27推計	H28 推計	H29 推計
当該年度末残高	41,815	49,201	56,595	63,997

(2) 収支見通し

H26 では、地方交付税が大幅に減となったため、経常的な一般財源は約 3 億円の減となる見込みです。今後の補正予算の計上や市債借入額の抑制、公債費の一括償還などの将来負担を抑制する取り組みを実施するためには、約 2 億円の財政調整基金を追加で取り崩す必要があります。

H27 以降は、行政改革効果額を毎年、約 3 億円と見込んでいます。

H28, H29 は、財政調整基金の取り崩しが必要となりますが、H30 以降では財源不足は、ほぼ解消される見通しですので、財政調整基金や公共施設整備費引当基金を積み増しできる見込みです。

この結果、H31 には財政調整基金は、約 21 億 1 千万円、公共施設整備費引当基金は、約 1 億 1 千万円の残高となる見込みです。

毎年の予算編成の中で、さらなる財政健全化に取り組み、基金を積み増していく必要があります。

H30 推計	H31 推計
20,720,646	21,005,968
54,600	54,800
△ 18,200	△ 18,200
150,000	150,000
20,907,046	21,192,568

H30 推計	H31 推計
20,785,075	21,118,896
△ 152,200	△ 152,200
△ 87,900	△ 87,700
△ 11,187	△ 11,187
10,000	20,000
△ 12,286	△ 12,781
60,544	2,540
15,000	15,000
20,607,046	20,892,568

H30 推計	H31 推計
300,000	300,000

H30 推計	H31 推計
1,745,243	1,955,787
150,000	150,000
60,544	2,540
0	0
1,955,787	2,108,327

H30 推計	H31 推計
86,407	108,826

(3) 今後の財政運営について

市の主要な財源である市税、地方交付税はともに減少傾向であり、今後も大幅な増収は見込めないものと予測されます。そのため行政改革の取り組みを実施しても、財政調整基金の取崩しが必要となる見通しとなっています。

しかし、学校耐震化事業や防災・減災事業は、市民の安全安心を確保するため、早急に完了させる必要があります。

また、教育や子育て支援の充実、さらには産業振興ビジョンに沿った積極的な産業振興施策など、笠岡の未来づくりのための取り組みも充実させる必要があります。

こうした、施策を積極的に実施するため、引き続き財政の健全化に取り組み、景気回復の見通しや国の政策の動向に注意を払いながら、安定した財政運営を継続します。

今回の中期財政見通しでは、消費税率の 10%への引き上げについては、収入増を加味しないこととして推計しております。

これは、消費税率 10%への改正と共に制度改正が見込まれる社会保障分野や地方交付税制度の内容が明らかになっていないことによるものです。

こうした影響額については、来年度以降、明らかになった制度変更に合わせて将来推計に反映させてまいりたいと考えております。

① 財政調整基金残高の見込み

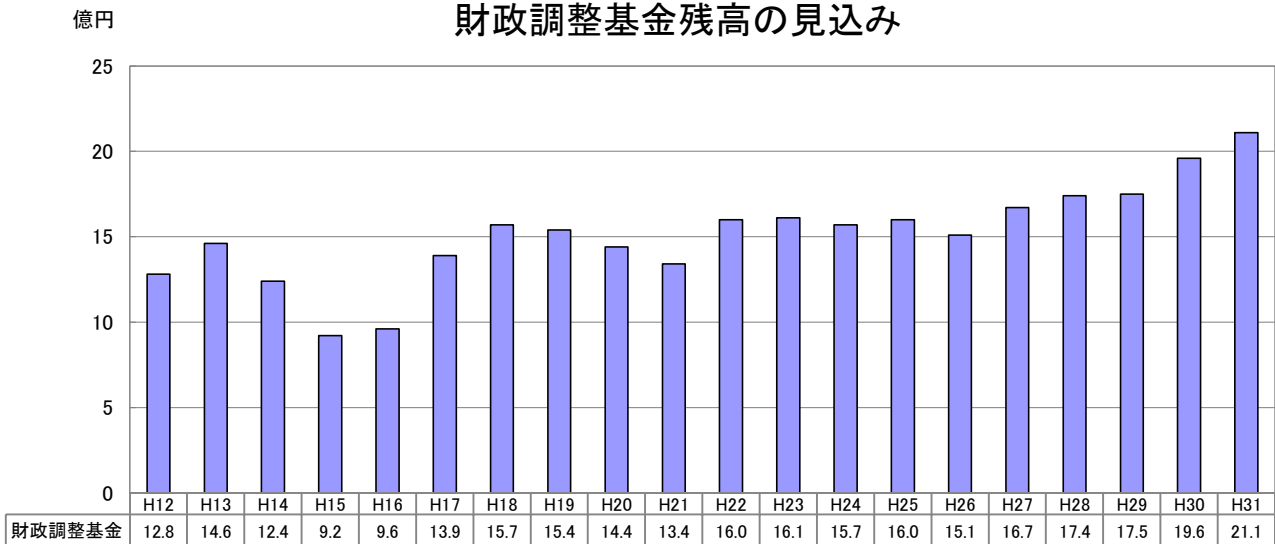


小野竹喬 山桜

H26 では減少しますが、H27 以降は着実に増加し、H31 では、約 21 億 1 千万円となり、目標の 20 億円を達成できる見込みです。

今後も、歳入に見合った歳出となるよう事業計画を見直していく必要があります。

財政調整基金残高の見込み



② 土地開発公社借入金残高の見込み

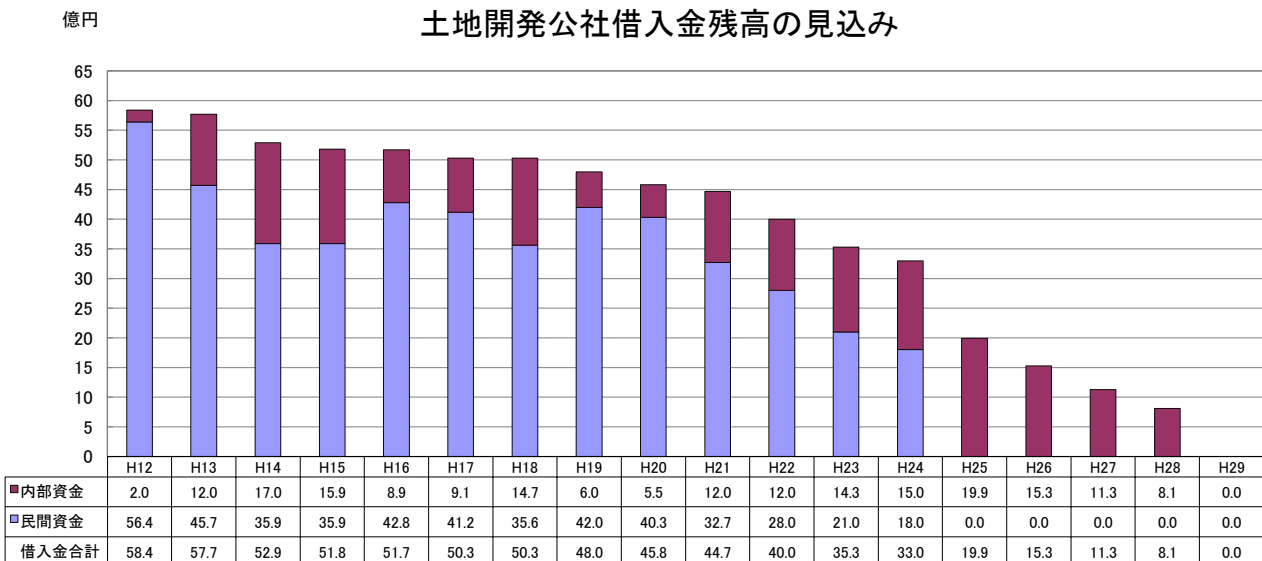
土地開発公社

笠岡市が 100% 出資して設立した法人。

公共用地の先行取得や造成を行うことを主な業務としている。

H25 に新たな土地開発公社経営健全化計画を策定し、民間金融機関からの借入金を全額返済しました。更にH29 までには、全ての借入金を返済することとしています。

土地開発公社借入金残高の見込み



③公債費の見込み



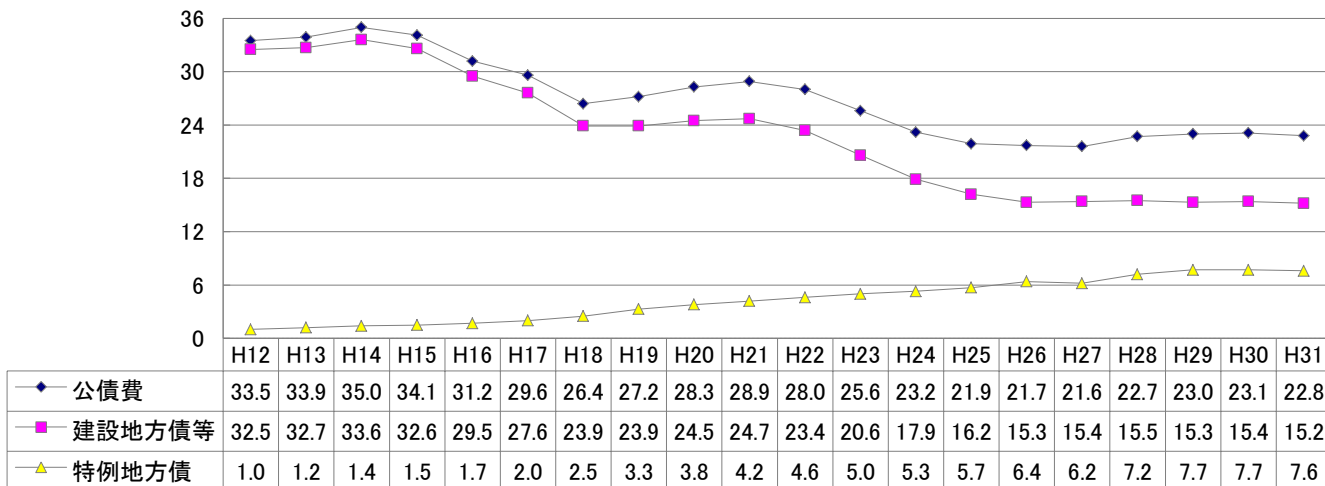
古城山公園のさくら

建設地方債等は、H26 までは減少する見込みですが、学校耐震化事業や防災・減災事業のための借入金の返済が始まり、H27 以降は横ばいとなります。

また、国の制度により、普通交付税から振り替わった臨時財政対策債（特例地方債）の償還は、今後も増加していきます。

このため、公債費全体では、H28 以降は、増加傾向となります。

億円 公債費の見込み



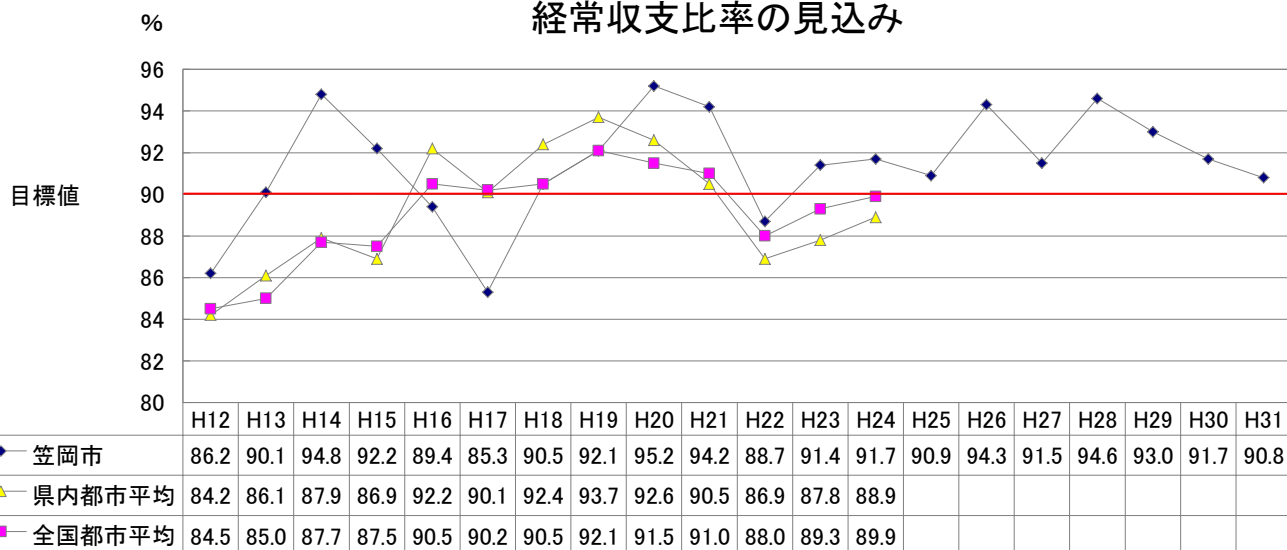
④経常収支比率の見込み

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費が、市税等の経常的な一般財源に占める割合。
（財政の弾力性を示す比率）

経常収支比率は、全国的に上昇傾向となっています。H25 は、90.9%で前年度に対して 0.8 ポイント改善しています。しかし、市税や交付税が減少傾向となるため、今後も高い水準で推移する見込みとなっています。

経常収支比率の見込み



⑤実質公債費比率の見込み

実質公債費比率

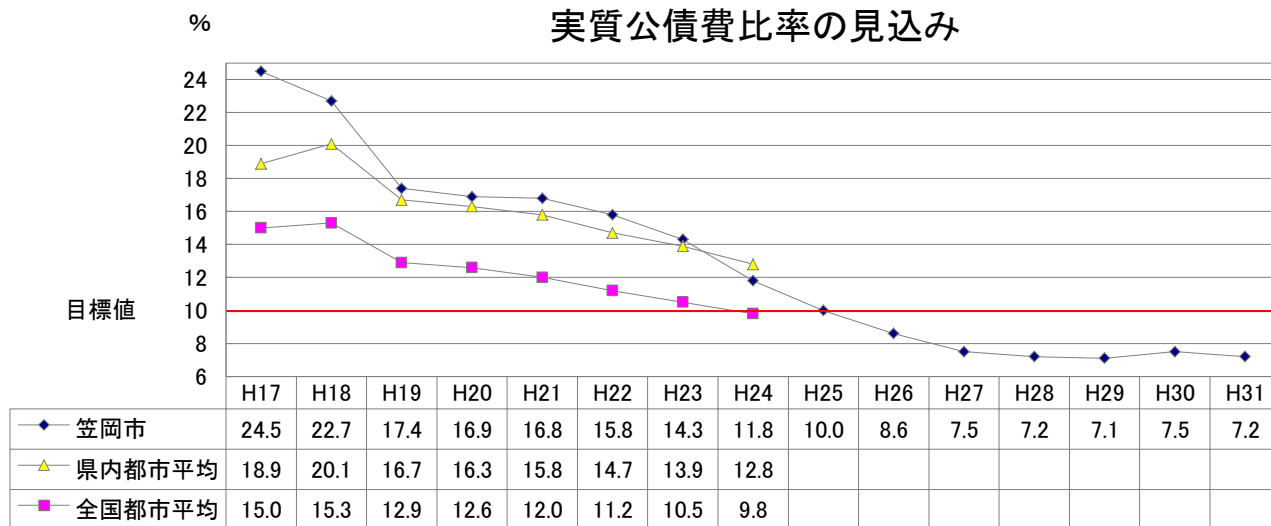
自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の借金返済額が占める割合。財政健全化判断指標の一つ。

(3カ年の平均値)

H25の比率は、10.0%で前年度に対して1.8ポイント改善し、目標の10.0%に到達することが出来ました。また、H24では県内平均より低い率となりました。

これは、財政健全化の取り組みとして、市債借入の抑制や一括償還を継続して実施してきたことなどによる効果の現れです。

実質公債費比率の見込み



⑥将来負担比率の見込み

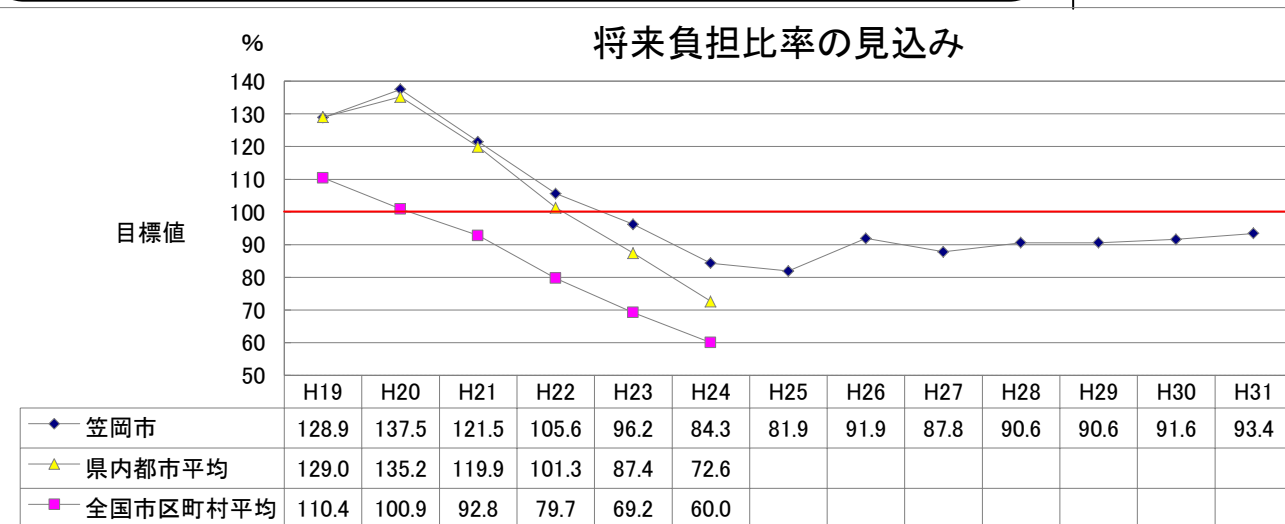
将来負担比率

自由に使える収入に対して、企業会計など全会計の将来負担する負債の割合。

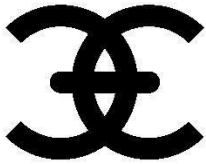
H25の比率は、81.9%で前年度に対して2.4ポイント改善しました。H26は、防災・減災事業や一部事務組合での焼却施設等の改修事業に伴い借入金が増加するために上昇し、その後も90%程度で推移する見込みです。

将来負担削減のため、借入金一括償還等の取組みを継続する必要があります。

将来負担比率の見込み



歳 入 関 連	
一 般 財 源	市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源。
特 定 財 源	国県支出金，使用料，手数料など，使途が特定されている財源。
市 税	市民税，固定資産税，軽自動車税など，市の基本的な財源。
地 方 交 付 税	地域によって地方税収入に差があるため，標準的な行政を行うために，国から国税の一部が交付される財源。（普通交付税と特別交付税）
諸 税	地方譲与税，利子割・地方消費税・ゴルフ場利用税・自動車取得税交付金，交通安全対策特別交付金を，便宜上ひとまとめにした呼び方。
市 債	地方公共団体が資金調達のために借り，その返済が一会計年度を超えて行われる借金。
建 設 地 方 債	公共施設の建設事業などの財源とするために発行される市債。
特 例 地 方 債	臨時財政対策債など，赤字を補てんしたり，財源を補てんする目的で，発行される市債。
臨時財政対策債	地方に必要な普通交付税に対し，国税が不足する場合，その代替えとして発行される特例地方債。
歳 出 関 連	
普通建設事業費	土木農林水産施設，教育施設など，公共施設の新增築等の建設経費。
繰 出 金	特別会計に対し，収支不足の補てんや繰出基準により支出される経費。
公 債 費	市が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
扶 助 費	各種法令や市単独の施策に基づき，生活保護者・障害者・老人・子供等に対して支給する費用。
物 件 費	光熱水費・通信運搬費などの内部管理経費，嘱託・臨時職員給，各種ソフト事業。
補 助 費 等	一部事務組合負担金，企業会計への補助金，各種団体への補助金・負担金など。
義 務 的 経 費	その支出が義務づけられ任意に削除できない経費。（人件費・扶助費・公債費）
財 政 分 析 関 連	
基 金	特定の目的のために設けられた基金又は財産。いわゆる貯金。
財政調整基金	経済の不況等による市税の大幅な減収や災害の発生等による不測の支出増加に対処するための貯金。
決 算 統 計	地方財政運営や国の施策の基礎数値となる全国統一基準による最も基本的かつ重要な統計のひとつ。（普通会計と公営事業会計）
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。（市税と諸税，普通交付税の合計額等により算出）笠岡市の場合，約 136 億円。
經常収支比率	市税，諸税，普通交付税等の經常的な一般財源に対して，人件費，扶助費，公債費等の經常経費が占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。



笠岡市総務部財政課

岡山県笠岡市役所
〒714-8601 笠岡市中央町1番地の1

電話 (0865) 69-2125
FAX (0865) 69-2190

Email: zaisei@city.kasaoka.okayama.jp

「市民協働で築く
しあわせなまち
活力ある福祉都市
かさおか」を
実現するために

ホームページもご覧ください

[http://
www.city.kasaoka.okayama.jp](http://www.city.kasaoka.okayama.jp)



小田県庁跡

☆平成21年4月から全面施行された地方公共団体財政健全化法における早期健全化基準等について、笠岡市の平成25年度決算ベースの各比率をお知らせします。

◎平成25年度笠岡市標準財政規模 約136億円

笠岡市の健全化判断基準

指 標	笠岡市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
		イエローカード	レッドカード
実質赤字比率	—	12.9%	20.0%
連結実質赤字比率	—	17.9%	30.0%
実質公債費比率	10.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	81.9%	350.0%	—

実質赤字比率とは

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

- ・早期健全化基準は12.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準は 20.0% (レッドカード)

連結実質赤字比率とは

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計+特別会計)

- ・早期健全化基準17.9% (イエローカード)
- ・財政再生基準 30.0% (レッドカード)

実質公債費比率とは

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合)

- ・早期健全化基準25.0% (イエローカード)
- ・財政再生基準 35.0% (レッドカード)

将来負担比率とは

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(一般会計等+特別会計+公社会計等すべての会計)

- ・早期健全化基準350.0% (イエローカード)

◎上記のように、財政健全化法の4つの指標は、全て基準内に収まっています。これは、財政健全化にいち早く取り組んだ結果によるものですが、引き続き、歳入に見合った歳出構造の確立など財政運営の適正化に、より一層努める必要があります。